令和４年度第１回さいたま市商業等振興審議会議事概要

１　日　時　令和５年１月

２　会　場　－

３　出席者　江田委員長、上田委員、大郷委員、日野委員、田中委員、山﨑委員、倉橋委員、川井委員、川端委員、竹内委員、羽田委員、矢口委員
　　欠席者　なし

４　会議の公開・非公開の別　非公開
　さいたま市商業等振興審議会要綱第３条３号のため（予定していた開催日での実施が困難となり、郵送により書面での審議を行った。）

５　次第
（１）委員長選任
（２）議事
①さいたま市商店会連合会からの要望書について
②商店街のＤＸ化について
③商店街街路灯の支援について
（３）その他
報告事項
①商業振興事業に係る予算について

【議事概要】
（１）　委員長選任
　さいたま市商業等振興審議会要綱第２条２項の規定に則り、委員の互選により、江田委員が委員長に選出され、上田委員が副委員長に選出された。

（２）　議事
①さいたま市商店会連合会からの要望書について
　事務局より審議資料（資料１）を送付し、意見回答を募った。

（江田委員長）
　コロナ禍により、市民の足が「直行直帰」するなど、毎日の生活パターンが大きく変化している。「個店からの購入・消費」から、「インターネット購入」になるなど、ゲームチェンジが起こっている。商店会（街）への、来街機会の創出等について、引き続いての支援が必要と思われる。

（上田委員）
　コロナを経て回復傾向にあるとは思うが、原材料や光熱費の高騰が続いているので、記載されているようなご要望にできるだけ添った支援を市からもお願いしたい。
（大郷委員）
　要望書については、要望実現に向け取り組んでいただけるようお願い申し上げる。
（田中委員）
　商店会として、街路灯補助率 10/10 の継続のお願い、防犯カメラ、街路灯保守に対する補助制度の新設、活性化キャンペーン事業補助の継続について、事業補助金の拡充について宜しくお願いしたい。
（山﨑委員）
　引き続き、ご支援ご協力をお願いしたい。
（倉橋委員）
　趣旨は理解するが、財源の確認は必要。また、商店会だけへの補助という部分では、公平性は気になる。
（川井委員）
　まだまだコロナ禍の影響から抜け出せていない状況で、燃料費の異常な高騰、さらに、あらゆる物品が値上がる状況のなかで給与水準が伸び悩み、各商店は非常に辛い状況に追い込まれているため、とても重要な要望であると考える。
（川端委員）
　要望書の 1.について、とりわけ原油原材料の高騰の影響を受けている事業者についての拡充策とあるが、これは全世界社会的な現象なため要望先は市ではないでしょうか。
　また、新型コロナウイルス感染症の影響については、要望として受諾できるもの、東京都の調査では、都市においては新型コロナウイスルス感染症の影響は、飲食・サービス業を除きそれ以外の商売においてはほぼコロナ以後とコロナ以前の業績はさほど大きく変わらないとの結果が出ているので、対象をよく絞っての支援策が良いと考える。
　２．３.について、さいたま市は、他の市町村と比べて破格に手厚い援助をしている。とりわけ、街路灯の修繕は必要かもしれないが、LED への変更以外に新たに設置する必要がどれくらいあるのか調査が必要と思う。防犯カメラの設置はどれほど充足する必要があるのか。さらにカメラが必要なほど安全が脅かされているとは言えないと思うので、必要な補修にとどめるのでよいと考える。補助率も既存のままでも他の市町村よりかなり手厚いと思う。他の予算との兼ね合いで、全てを受け入れると他のものに予算がまわらないと危惧する。
　４．キャンペーン事業は金額が大きいので、１回の総金額を押さえて、複数回にするなど、さらに工夫をしてよりよいものにしていただきたい。
（竹内委員）
　２.電気料金の異常な高騰の影響は甚大なものと懸念され、各商店街の創意工夫による節約策の実施を前提として、当該補助率の継続は必要と考える。
　３.LED ランプへの変更、同ランプへの交換については電気料金対策としても有効と考えるので、補助率のアップを図るべき。

４.活性化キャンペーンは継続的、定例的に実施することによって効果を増大させるものと考えられ、当該補助事業はコロナ禍の中で継続していくべき。

５.会員数減少などにより、当該団体が維持困難である場合、補助を検討していく必要があると思う。

（羽田委員）

原油高・原材料費高騰等により、商店会（街）を構成する中小規模商店の経営状況が深刻化している状況についても理解できる。価格転嫁により消費者への影響も少なくなく、地域の活気が損なわれることも懸念される。可能な範囲で支援を拡充することが公益に資するものと考える。

特に要望にある街路灯電気料補助実施継続については、地域の治安維持の上も重要であり、電気料金の高騰が続いている昨今においては一層効果が見込まれる。また、街路灯設置補助についても同様。一方、防犯カメラ・保安等保守については、所有者の責任によって行われることが原則であり、慎重な判断が必要であると考える。

②商店街のＤＸ化について

事務局より審議資料（資料２）を送付し、意見回答を募った。

（江田委員長）

これまでの地域通貨は、維持管理コストや偽造問題等から伸び悩みしていた。しかし最近は、課題をクリアした「デジタル地域通貨」に移行している。導入は、身近な消費者へのサービスとして必須である。機器設置補助や商工会議所等との連携によるデジタル化に伴う商業者等への研修などの支援を早急に行うべきである。

（上田委員）

地域通貨の導入については、各地域ですでに様々な取り組みが行われているが、地域通貨単体だけではなかなか効果が上がらないことが実情。商店街や個店の魅力創造や発信（例：二次元コードを活用した情報発信等）とともに、商店街の回遊の仕組み（例：再エネビーコンを活用した回遊等）についても、ICT や IoT を活用するなどした総合的な DX の取組みを行うような検討を行っていくのがよいと思う。その際は、初期費用だけではなく、その後のメンテナンス等にかかる費用についても見据えて導入する計画を立案することが必要。

（大郷委員）

電子決済は〇〇ＰＡＹなど二次元コード決済が乱立しており、店舗は対応に苦慮する場面もあり、消費者にとっては自分が希望する決済方法がないと困る場面もある。そのため地域で一番利用される地域通貨（電子決済システム）にする必要があるのではないか。

また、現金以外の決済方法は売上毎に運営会社の手数料が発生する。一方現金ではお釣りを用意する手間や両替手数料、釣銭間違えなどのデメリットがある。

まずはこれらの問題点を洗い出し、さいたま市が中心となり、他の自治体の事例研究から始め、しっかりとした制度にする必要があると思われる。

（田中委員）

商店会連合会・商工会議所等にて、充分に議論し行政当局よりのご指導を頂き、調査委員会を立

ち上げて是非ともさいたま市において立ち上げたい。
実現できれば、市内小売店等メリットが大変多くなるため、宜しくお願いしたい。
（山﨑委員）
商店街活性化に大変良い。懸念としては、大型店との兼ね合いで、結局そちらに持っていかれては効果も半減してしまう。高齢者の商店主、お客様への導入の際の簡素化が必要。
（倉橋委員）
必要な取組みだとは思うが、ただ導入するだけでは効果が弱い。より計画的に実施していくことが必要。
（川井委員）
大手 pay が多数存在する中で新たに地域通貨を導入することは、かなりハードルが高い。利用者がある程度限定されコストの割にメリットが少ない。実施するとすれば、しっかりとしたコンセプトで臨む必要があると思う。
「地域活性化を基本に地域商業振興また地域コミュニケーションの活発化」
(1) 地域商業振興
地元商店及び商店会加入の大型店を対象に各種イベントを実施してポイントを付与する。大手 pay よりも手厚いポイント付与。
(2) 地域コミュニケーションの活発化
地域奉仕活動（クリーンキャンペーン・リサイクル活動等）また地元主催のイベント（お祭り・盆踊り等）に参加した人へのポイント付与。
地域活動への積極的な参加を促しコミュニケーションを強化する。
大手 pay との徹底した差別化が必要と考える。
（川端委員）
地域通貨・商店街のＤＸ化について、新しい先端的な取り組みで地域経済活性化の点で素晴らしい案であると高く評価する。
もし採用した際には、議題（１）４．のキャンペーン事業予算をこちらに組込み、深谷市のポイント還元などを行うとより良い効果になると期待できると思う。
課題・懸念事項としては、この地域通貨の使えるお店の範囲をどうするかということ。さいたま市は都市型の市であり、駅前の商店街の近くには商業集積の中や近隣に大手チェーン店などがある場合が多く見受けられる。そのような中で、チェーン店、サービス業と使用可能なお店を慎重に検討する必要がある。
また、この導入には多額な予算が必要となると思うので、この予算を組み込んだ際に、ほかのどの予算を削るかを検討する必要があると思う。
（竹内委員）
・「地域通貨」の発行については、発行方向で検討すべき。このデジタル時代に適応し、地域経済の発展充実のため、また一般市民が関わっている地域活動、ボランティア活動をより充実させていくためにも効果があると考えられ、地域通貨の発行は有用であると考える。
・参加店舗の質量の確保、市民等への広報の必要について、結局参加店舗の質量が必要。買い物し、ポイントを使いたくなるような魅力ある店舗、ポイントを使っていただこうと努力する店舗

や事業、活動がまず存在しなければこの制度は進まない。
　そのような市民の理解と行動がないと地方通貨は定着しないのではないか、そのための店舗側そして市民の知識、勉強が必要であり、それを啓発啓蒙する準備が必要ではないかと感じる。
特に店舗として参加の可否を検討する場合に、如何なる課題とメリットがあり、それをどのように解決していくべきかについて、特に小規模店舗、零細店舗の多い商店街は前広に勉強し準備していく必要があり、これについて行政や関係機関の具体的な指導と説明が求められる。
（羽田委員）
　地域通貨の導入については、地域経済の活性化の効果はもとより、地域への帰属意識や愛着を深め、新たなコミュニティの創出につながることが期待される。多くの市民の利用につなげるためには、クレジットカードでチャージ可能とするなど、スマホアプリで完結するシステムを設計することにより利便性を高めることが重要と考える。大手チェーン店での利用も含め、利用者を拡大する方策をとりつつ、「まちあるき」や地域イベント参加でのポイント付与などを組み込み、地域活性化につなげることができると思う。

③商店街街路灯の支援について
　事務局より審議資料（資料３）を送付し、意見回答を募った。

（江田委員長）
　商店会（街）の街路灯は、これまでも住民サービスの一つとして重要な役割を果たしてきた。これからも地域住民にとって重要な役割を果たすものと思われる。
　しかし、少子・高齢化、人口減少の中で役割が果たせなくなる商店会（街）も出てくる恐れがあると思われる。
　街路灯の維持が困難になった場合、商店会（街）所有であるので、撤去費用も商店会（街）であると思われる。平年時に積み立てを行うよう指導の徹底を行うことがよいのではないか。
（上田委員）
　確かに、老朽化によるリスクはあるので必要に応じて撤去・補修の必要があると思うが、撤去した場合、危険箇所が増加することは避けたいので慎重に検討する必要がある。
　なお、最近は加古川市で導入されているような見守りカメラを搭載したスマート街頭があり、特に行方不明になった認知症患者の発見に大きな効果を上げている。代替としてそういった見守り機能がついたカメラ等の導入もご検討いただくこともあるかと思われる。
（大郷委員）
　商店街は会員の高齢化が進んでおり、街路灯維持が困難な商店街が発生する恐れがある。街路灯についても老朽化が進んでおり、そのため街路灯撤去費用補助制度やさいたま市への街路灯を譲渡できるような仕組み作りについても検討いただきたい。
（田中委員）
　街路灯について町内の防犯等の意味もある。又、昨今の電気料金の値上がり率が異常すぎる。
（山﨑委員）
　廃業される方が多くなり、テナントとして貸す方が多くなり、新入居者が塾やチェーン店は本

部の意向で商店会に入らないことが多く、財政的に厳しいのが現状のため、最低限現状維持でお願いしたい。

（倉橋委員）

① と同様

（川井委員）

街路灯は商店街の賑わい創造に必要な要素でもあるが主たる目的は防犯と考える。街路灯設置補助率４分の３は当然で補助率１００％でも良い。街路灯維持費についても防犯を主目的に考えると補助率１００％でも良いと考える。

（川端委員）

商店街の街路灯の設置は現状でも十分であると思われる。さらに、会員数の減少により電気料負担が重くなっているとあれば、なおさら、さらなる街路灯の設置は不要で、残すは街路灯の修繕費が今後必要であろう。これまでも、他の市町村と比較しても、これ以上ないほど、手厚い補助と予算額がつけられていると考える。

設置・撤去部分、一部は商店街の所有物であるので、商店街からも支出があっても仕方ないのではないだろうか。あらたな活性化策を行うには、他の部分との予算の兼ね合いから、全て受け入れるのは難しいだろう。街路灯への手厚い支援策から他の支援策にうつる時期ではないか。

（竹内委員）

・「市内商店街街路灯の現状と課題」について統計やアンケートによって、現在の状況、関係者（商店街等）のそれに対する考え方（問題があれば、解決への意見要望等）を把握し集約したい。そのまとめによって今後の計画支援策を検討することを望む。

支援についての要望は多種多様なものがあり、それに対応した支援策もすでに行われている部分がある。これから将来に向けてこの支援策について検討する前提として市内の街路灯の現状と課題について知りたい。高度成長期以降、各地で設置された街路灯は、経年による機能の低下、安全性の問題の発生、物件の陳腐化、環境変化による周辺への不適合などが生じているものと考える。維持管理の費用やランプ交換などの問題等もそれらを起因として生じているものと思われる。

市内全体での街路灯の現状について把握し、それらの今後について総合的に検討していくべき時に達している。ついては各商店街に存在する街路灯の基数、種類、設置年次等について全体像を把握し、それを教示していただきたい。それによって、撤去、改修、現状維持、追加新設等の判断が可能となり、今後の街路灯あるいはそれに代わるものの検討が可能となるのではないか。支援の内容や予算を含めて所有者である商店街、行政、市民の意見やニーズが総合的に把握できるのではないか。

（羽田委員）

商店街街路灯については、地域の治安維持上も重要な役割を果たしており、一定の補助を継続または拡充することが必要であると考える。一方で、指摘されたような事情により維持管理が難しくなった街路灯については、適宜撤去を進めていく必要がある。電気料金の補助を継続しつつ、それでもなお維持・管理が困難になった街路灯の撤去についても費用を補助する方向で検討してはどうか。財源については、設置時の補助率や上限の見直しが適当であると考える。

（３）その他

・報告事項

①商業振興事業に係る予算について

事務局より報告資料（資料４）及び参考資料（参考１～４）を送付し、意見回答を募った。

（江田委員長）

他の市に比べても前向きな予算と思われる。

（上田委員）

引き続き効果のある事業を行うための予算計上をお願いしたい。

（田中委員）

新型コロナ等、市の財政については、充分に理解できる。

（川井委員）

コロナ影響も残っているが、これからの予算についてはコロナ対策から地域振興へ大きくシフトしていく必要があると考える。

コロナによる補償金が終了するも、まだまだ飲食店には客足が戻らず、コロナ禍よりも厳しい状況に追い込まれている。飲食店への直接的な補助金ではなく客足が戻るキャンペーン等への補助金が必要である。

（川端委員）

承認。今後は資料に、予算額とその年の消化もしくは超過額、今年度予算の予定額などをつけていただけると、なんの予算が余分でどこに必要なのか、意見を出すときの参考になりやすい。よろしくお願いしたい。

・その他、商業等の振興に関する御意見等

（江田委員長）

地域商店会（街）の多くが、誰でも気楽に使えるトイレが少ないこと。男女別、子連れ、障害者用など多機能トイレを作ることを提案したい。また、トイレ、授乳室等のマップの作成、配布が必要。

（山﨑委員）

さいたま市も大変な状況の中ご支援いただいている。景気が上向かないことにはこれ以上要望も出しにくい。

（川井委員）

各種イベントの実施及び、それに対する補助金等も重要な要素であると考えるが、更に個々の店舗が、いかに自店の売上を上げられるようなコンサルも必要ではないか。

魅力的な商品開発また店舗の刷新・マーケティングなどに対する相談及び指導またコンサルタント導入時の補助金または講習会の開催等

（川端委員）

地域通貨・商店街のＤＸ化について、まだまだ素案でわからないところが多いので、今後の経過を知りたい。上手に設置すれば、地域の商業等の振興につながると考える。頑張ってほしい。

（竹内委員）

・商店街、個店において現在行われている前向きの明るい情報、成功例、創意工夫の例などについて広報してほしい。

商店会の現状は厳しい事柄を伝えるものが多く、明るい話題を各面に提供すること、先進的事例や成功例を個店経営者が知ることは大変有益である。

発展を続け、各種アンケートでも人気が高く、住み続けたいという希望も多く、流入人口の多いさいたま市。（住み続けたいけれど、買い物は東京というのでは、地域の商業振興につながらない。）

東日本の中核都市、セントラルステーションという機能を活かすと共に、この街で商業を営む人が自己の事業の成長と発展に意欲を持つ施策、それを地域商店街に広く波及させる施策、地域に住む人が地域商業の現状に関心と興味を抱く施策について、取り上げることが望まれていると思う。この委員会はその役割を果たすことを目指していくべき。

（羽田委員）

コロナ禍において大きく打撃を受けた飲食業界、宿泊・旅行業界への支援拡充について、必要性が高いものと感じている。

同時に、伝統産業（人形、盆栽、うなぎ）や地域の特性（氷川神社、鉄道のまち等）、国際スポーツイベント（さいたまクリテリウム）を活用したインバウンド需要への対応を積極的に推進することが地域経済の活性化につながると考えている。

ウィズコロナを見据え、東京に並ぶ「国際観光都市」を志向する多言語化支援、ボランティア活動推進などを検討してはいかがか。

（事務局）

新型コロナウイルス感染症に加え、原油高高騰による物価上昇の影響は、地域経済へ大きな影響を与えている。それにより、商店会、各個店は困難な状況が続いていると認識している。頂いた意見を踏まえ、各事業をより効果が上がるよう実施していく。次年度も、今年度に引き続きコロナ対策として予算要求している事業もあり、今後も、状況に応じた必要な支援を検討していく。